



④ Q：本日開示された九州電力との資本業務提携ですが、業務提携ではなく資本業務提携となった理由を教えてください

A：今回、当社が九州電力様と業務提携に加えて資本提携も同時に行う形を選択したのは、両社で取り組むプロジェクトが中長期にわたり、現場実装・サービス拡大・事業化までを一体で推進する必要があるためです。資本面での関係性を構築することで、両社のコミットメントをより強固にし、技術開発から実証、運用設計、全国展開に至るまでの意思決定を迅速化し、協業の実効性を高められると考えています。

⑤ Q：2026/7 期の業績見通しですが、最終利益が助成・補助金等の入金時期のズレによる赤字となる理由についてもう少し詳しく教えて下さい

A：シンプルに回答をしますと、補助金の受領は、研究開発費支出から 3、4 か月後に受領となるため、当期の後半である 4 月～7 月ごろに支出した研究開発費に対応する見合いの補助金は来期 2027 年 7 月期中に受領することとなります。したがって、当期後半の研究開発費が、当期には費用のみ計上される一方、見合いの補助金収入は当期に計上されないことから、その分が赤字となります。

⑥ Q：決算発表後、株価が大幅下落している要因をどのようにお考えでしょうか。

A：株価は様々な要因で変動するものと理解していますが、ひとつ考えられるとすれば、本日の説明の通り、第 1 四半期は閑散期となり、例年、売上高の規模が小さくなります。この閑散期の売上高数値と、当社事業の実力値と関係のない補助金対象となる研究開発費の先行支出による数値だけをみて、反応があったのではないかと考えています。

ただ、すでにご説明の通り、業績予想達成に向けて事業は順調に進捗していますし、補助金対象となる研究開発費は補助金受領後に収入として計上され経常利益ベースでは相殺されますので、第 2 四半期以降の活動状況をしっかり見ていただきたいと考えています。

⑦ Q：営業利益が黒字化する時期はいつ頃になるでしょうか？また、その要件としては機器売りの増加か分析（コンサル的なもの）がバリュードライバーになるのでしょうか。

A：まず、補助金対象の研究開発費の影響を除いた場合の回答は先ほどの回答となりますので、現状の事業やサービスでも十分に黒字化が可能な状況です。

一方、当社は補助金総額 52 億円という大きなプロジェクトを進めており、このプロジェクトは 28 年 3 月まで継続します。そのため、それまではどうしても販管費で多額の研究開発費が計上され、営業外収益で見合いの補助金収入が計上されることから、営業利益がその影響を受けてしまいます。したがって、それまでは、当社の実力値は経常利益で見ていただきたいと思います。

⑧ Q：九州電力向けのドローンの潜在的な台数の規模感を教えてください。

A：具体的な台数をお答えするのは難しいですが、九電ドローンサービス様が販売代理店となったこと、及び電力事業に即したドローン開発などを進めることから、小さな台数ではない、と見込んでいます。

⑨ Q：想定されるトリノスの市場規模と貴社の業績に与える影響はどの程度をイメージしたら良いのでしょうか？

A：SOM は小さく見積もっても 150 億円程度あると見込んでいます。その中で当期業績への影響については、海外売上を含む新規領域で 2 億円と見込んでいますが、本日の展示会でも多くのお客様に興味をいただいていると聞いていますので、それ以上の数値を目指していきたいと考えています。

以 上